

平成 29 年度 地域ケアプラザ事業報告書

■ 施設名

横浜市原宿地域ケアプラザ

■ 事業報告

1 全事業共通

(1) 地域の現状と課題について

①現在、大正地区の総人口は約 4 万 1 千人でその約 5 % (2 千人以上) の方が要介護認定を受け、さらにその半数の方が認知症等 (未診断も含む) の症状があるという調査結果も示されている。

このような中で原宿地域ケアプラザでの総合相談件数は、例年年間延べ件数 2500 件前後で推移していたが、今年度は平成 29 年 7 月に新たに深谷・俣野地域ケアプラザが開設されたことで、平成 29 年度は 1,925 件に減少した (およそ 2 割減)。しかし一方で訪問件数は、過去 9 年間で最多となり今年度は 479 件 (例年 350 件前後) となった。明確な因果関係は不明だが、原宿地域ケアプラザの職員加配による外出機会の増加と、窓口や電話での対応数の減少によるところが影響していると思われる。

②子どもから高齢者、障がいのある人の既存の個別支援施策だけでは対応できない複合的な課題について、ハートプラン推進で構築してきた地域のネットワーク、子育て支援関係機関、障がい児者支援関係機関、社会福祉法人、企業などとも連携し障がい児の余暇活動の立ち上げることが出来た。また、近年は児童虐待への対応件数が増加傾向。地域での見守り体制を構築し、孤立化させないようにしていくことが重要となってくる。その為にも引き続き関係機関が連携を行ない支援を継続していくことが求められている。

(2) 相談 (高齢者・子ども・障害者分野等の情報提供)

①障がいや子育ての課題を抱えた世帯からの相談などで対応した記録は地域交流ケースとして所内で共有している。必要に応じ関係機関や地域の社会資源などのネットワークを活用し対応を行った。

②子ども・障がい・子どもの貧困など様々な地域課題について、各種連絡会や研修会などに参加している。(子育て連絡会、障害学習会、地域交流研究会での研修会、傾聴ボランティア講座など)

(3) 各事業の連携

【包括ケース】【地域交流ケース】等の個別ケースは社内メールを活用し、常に情報共有を実施。また、毎月 5 職種会議を開催し、地域活動や地域資源の情報共有を行った。地域ボランティアやインフォーマルサービスの情報共有のため、居宅介護支援事業と通所介護事業も含めた 7 職種会議も適宜開催。自主事業等の企画について、上記会議等を活用し、ひとつの部署の自主事業でも協力体制を整え、ケアプラザ全体の事業として取り組みを行った。

(4) 職員体制・育成、公正・中立性の確保

①職員体制に関しては、地域包括支援センター3職種は6月以降、職員の異動による欠員補充ができなかったが、社会福祉士2名（1名は6月採用）・保健師等1名・主任介護支援専門員（6月異動配置）1名と地域交流コーディネーター（6月異動配置）、生活支援コーディネーターの5職種が連携し、地域団体との関係性を強化し、多様な主体による地域づくりを意識して業務に取り組むことができた。

通所介護・介護予防通所介護・通所介護相当サービスにおいては、介護職の欠員補充が困難であったが、介護保険法上の人員基準はクリアできており、年度途中からは派遣職員を配置することで、通常どおりのサービス提供を継続することができた。

なお、今年度もケアプラザ全体の職員定着率は高く、地域包括支援センター3職種、地域交流コーディネーター、生活支援コーディネーター、居宅介護支援事業所介護支援専門員は異動を除いて退職者は0人で、デイサービス職員の退職者は4名（非常勤運転職員2名・非常勤介護職員2名）のみのため、全職員（全部署）の平均勤続年数が3月末現在で10年を超えており、安定したサービス提供が持続できた。

②職員の育成に関しては、資質向上を図るべく常勤・非常勤を問わず、職種や経験年数等に応じた外部研修に参加し、すべて業務扱いとした。今年度は特に異動職員が多かったことから、新任職員の研修参加を積極的に勧め、例年よりも数多くの外部研修に参加することとなった。なお、外部研修については報告書の提出後、職員会議で内容や感想等報告の時間を設け、知識の共有を図った。

また、内部研修（法人研修、聖母の園との合同研修含む）は、年2回の新人職員オリエンテーションの他、法人の理念や歴史、就業規則や服務規程、個人情報保護、メンタルヘルス、感染症対策、認知症の理解と対応、ターミナルケア、人権尊重、人材育成、緊急時の対応、接遇、腰痛予防、身体拘束防止、虐待防止、事故防止等のテーマで実施し、職員の資質向上及びより良い職場環境の整備に努めた。

資格取得のための講座、研修等の参加については、可能な限り勤務調整を行い、資格取得を支援した（今年度、介護支援専門員試験合格1名、介護福祉士試験合格1名）。

<H30年3月末現在の主な資格保有者> ※重複あり

社会福祉士5名、精神保健福祉士2名、主任介護支援専門員3名、介護支援専門員13名、介護福祉士16名、社会福祉主事任用資格8名、ヘルパー2級14名、認知症介護実践研修修了者4名、認知症ケア専門士1名、保健師1名、看護師7名、救急救命士1名、第一種衛生管理者2名、福祉住環境コーディネーター2級4名

(5) 地域福祉保健のネットワーク構築

①ケアプラザに寄せられる情報を整理し、ニーズに合わせた情報の提供ができる仕組みとして、社内ネットワークサーバーに情報を蓄積し随時活用を行ってきた。

また地域密着型サービス事業所の運営推進会議への出席や利用者個別ケースについての対応を通して、ネットワークの構築を強化することができた。

②各地域の介護予防活動拠点での事業やエリアのケアマネジャー向けの研修会、地域ケア会議などを活用し、地域住民、地域ボランティア、保健活動推進員やケアマネジャーに対して、地域包括支援センターの役割、地域の現状、介護保険制度について説明や情報提供を行った。

(6) 区行政との協働

①精神障害者活動支援事業ではフリースペース「あったまり場」の実施。また、ぐるーぶちえのわ・ゆうの風などとの共催で普及啓発の講演会を実施し、延べ17名の参加であった。また、認知症の予防と孤立の予防のため「傾聴ボランティア養成講座・認知症サポーター養成講座」を実施。

②第3期ハートプランの推進に向けて区役所、区社協、地域の福祉保健団体などとの意見交換や情報の共有を行った。また、大福まっぷの情報更新を実施し4月以降配布を行っていく予定。

2 地域活動交流事業

(1) 自主企画事業

- ①高齢者支援では、今年度も傾聴ボランティア養成講座のカリキュラムに認知症サポーター養成講座を取り入れ全5回実施し延べ22名の参加があった。受講生の中から既存のボランティアグループに登録し現在活動をしている。昨年度から認知症でも安心して暮らせる仕組み作りの1つとして、深谷俣野地域ケアプラザとも協力しながら認知症ケアパスの作成に取り組んだ。
- ②心に病のある人などを対象にした「フリースペース」を月1回開催している。障害者支援では、障がいがある子どもたちの居場所づくりとして「大正プロジェクト」を地区センターや関係機関と連携して取り組みを行った。また、障がい学習会では、「思春期の性について」などをテーマとして開催を行った。
- ③子育て連絡会は年3回実施し、延べ70名の参加がありました。未就園児と親の支援や子どもの居場所づくりなどの課題の共有や、次年度に向けた年間スケジュールの共有や公園あそびなどについて情報共有を行った。

(2) 福祉保健活動団体等が活動する場の提供

ケアプラザの貸し館予約状況（3か月分）はフェイスブックなどに掲載。また、貸し館予約方法は館内にも掲示を行って周知を行った。

(3) ボランティアの育成及びコーディネート

- ①傾聴ボランティアのニーズに対応するため傾聴ボランティア養成講座・認知症サポーター養成講座を全5回シリーズで実施し、受講生の中から既存の活動への参加の申し出があり実際に活動をおこなっている。傾聴の訪問は施設は2件、個人宅は8件行っている。
- ②障がい児者の余暇活動のため、新たに大正プロジェクトが始まるにあたり、学校から地区センターまでの送迎問題を解決するためガイドボランティア養成講座をおこない、活動の支援や障がいの啓発普及に努めた。30年度も引き続き実施していくこととなった。
- ③よこはまシニアボランティアポイント登録会を深谷俣野地域ケアプラザと連携をとりながら年4回実施しました。ボランティア育成、コーディネートだけではなく、高齢者施設同士の連携や地域課題の共有を行うことができた。

(4) 福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供

- ①生活支援コーディネーターと連携をしながら、社会資源情報の収集を行うことが出来た。「大正地区地域福祉マップ」では地域の関係機関と連携をとりながら情報の更新を実施し、4月以降配布を行っていく予定。
- ②広報紙、フェイスブックではケアプラザ情報だけではなく地域のサロンや団体の活動報告を随時掲載、更新を行った。
- ③障がい学習会・地域子育て連絡会・精神障害者活動支援などが連携し、地域の福祉課題について情報共有を行うことにより、「子どもの居場所づくり」「障がいのある人の居場所づくり」などの取り組みを行うことが出来た。

3 生活支援体制整備事業

(1) 事業実施体制

5職種で情報を整理・分析、地域情報シート・地域ケア会議・協議体等を活用しながら、地域の目標や課題、取組事項等を確認し、生活支援体制整備事業に対して、各職種で役割を意識しながら実践し、ケアプラザ全体で事業を進めることができた。(5職種会議は毎月実施)

区役所・区社協・他のケアプラザとの生活支援体制整備事業に対するノウハウ等を共有するだけでなく、市域を越えたメンバーで構成される介護・医療関係者の集いの会等でも生活支援体制整備事業の取組を広く発信し、周知に努めた。

(2) 地域アセスメント（ニーズ・資源の把握・分析）

区役所・区社協・ケアプラザ全体で連携し、エリア全体のデータについて共有するとともに、包括支援センターへの相談や地域活動への参加、地域ケア会議・協議体等を通して、地域・個別ニーズ・地域資源等を把握・分析することができ、情報の更新・共有・提供に取り組むことができた。このような取り組みの中で、潜在化されていたニーズが把握でき、新たなサロン活動の創出に結びつけることができた。

「大正地区地域福祉マップ」の情報更新について、区役所・地区社協・民生委員・深谷俣野地域ケアプラザ（地域交流CO・生活支援CO）・原宿地域ケアプラザ地域交流COと連携して行うことができた。今年度中に新たなマップを印刷し、地域情報を提供できるツールとして活用できる予定である。

(3) 連携・協議の場

自治会町内会、民生委員、老人クラブ、区役所、区社協、施設等と連携し、協議できる場を確認している。

実際の協議や地域課題の共有・意見交換の場として、協議体を6回実施。担当圏域に対して、その地域の特性を考慮して、生活支援や介護予防、サービス創出等に向けた働きかけを行なうことができています。(継続支援中)

(4) より広域の地域課題の解決に向けた取組

区役所・区社協・他のケアプラザ・介護事業者等と連携し、情報を共有することで広域的な取組事例を自らの担当地域の課題と関連付けて認識している。市域を越えたメンバーで構成される介護・医療関係者の集いの会等にも参加し、活動報告を行ない情報発信・共有するとともに、参加者の担当エリアの情報や地域課題等も学び、具体的な活動に役立てている。

戸塚区役所・戸塚区社協・深谷俣野地域ケアプラザと連携し、介護予防・生活支援補助事業（サービスB）意見交換会を企画・実施。健康福祉局・区役所・区社協・他区ケアプラザ・他区地域活動団体（5区7法人）にも参加を呼びかけ、広域的なエリアの方々と情報共有・意見交換を行なうことができた。

4 地域包括支援センター運営事業

(1) 総合相談支援業務

① 地域におけるネットワークの構築

- ①地域ケア会議の開催準備に伴い、町内会・老人会やその他民間も含め様々な団体や事業所への参加依頼を通し、顔の見える関係づくりを行った。依頼の結果、残念ながら参加いただけなかった関係者には、会議開催後の報告を行うことで関係性の構築を図った。
- ②地域密着型サービス事業所の運営推進会議等さまざまな機会を通して、課題の収集と共有に努め、関係強化を図った。

② 実態把握

- ①地域活動交流、生活支援整備体制事業のそれぞれのコーディネーターと連携して、横浜市の公式ホームページ情報などから情報把握を行い、地域ケア会議の説明資料として活かすことができた。
- ②地域ケア会議を開催して、データなどから読み取れない、生活実態、地域特性、歴史的背景などを会議参加者から聞き取り、地域課題の解決に役立てることができた。
- ③支援困難と思われる方の相談に関しては、区役所と同行訪問を実施し、状況把握と課題整理を行うことで早期解決につなげられるように努めた。

③ 総合相談支援

- ①新たに深谷俣野地域ケアプラザが開設されたことにより、これまで原宿地域ケアプラザで対応したケースで深谷俣野エリアの相談経過記録が社内サーバーで閲覧できないように移行された。但し深谷町や原宿の一部では、番地により担当が混在していることから、相談を受けた際には住所の枝番号まで確認する必要が生じたが、担当エリア外の問い合わせにも丁寧に対応した。また相談に応じるための職員間で共有すべき情報については、引き続き社内サーバーに蓄積し、随時更新作業を行い活用することができた。これまでどおり、社会資源情報の収集に努め、得られた情報はカテゴリー別に管理・更新を行い、相談者及び利用者への迅速かつ適切な情報提供に努めた。
- ②新たに深谷俣野地域ケアプラザが平成 29 年 7 月に開設したことにより、年間(29 年 4 月～30 年 3 月)の相談件数はおよそ 2 割減少となった。その一方で訪問件数は前年比 128% (373 件→479 件) となり、過去 9 年間でも最多となった。職員数が増え窓口や電話での相談対応が減少したことで、利用者宅への訪問機会が増えているためと考えられる。

(2) 権利擁護業務

① 成年後見制度の活用促進・消費者被害の防止

① 成年後見制度について今年度は7件の申立て準備が行われ、このうち3件が申立てに至り後見人等（候補者は専門職である司法書士および行政書士）が選任された。他の2件については申立て準備途中で利用者本人が疾病により逝去され、申立てが行われず成年後見制度の利用に至らなかった。また区長申立ての準備をしていたケースでは、本人の体調の回復により申立てをせずに、代替案として社協のあんしんセンターの利用につながった。残る1件は、申立て準備途上であり次年度に行なわれる見通しとなった。

② 高齢者を狙った悪徳業者の被害者より相談があり横浜市消費生活総合センターや弁護士と連携して、被害者の支援を行った。今後も本人に寄り添う支援を継続していく。

② 高齢者虐待への対応

担当ケアマネジャーおよび利用事業所から（経済的）虐待が疑われる内容の情報提供があり、区のケースワーカーと情報共有を行ったうえで自宅を同行訪問し、本人および家族との関係性を徐々に作っていき、成年後見制度の申立て調整につなげた。しかし、申立て準備途中で本人が疾病により逝去されたことから、申立ては実現しなかった。

家族による虐待ケースでは、申立人の選定に慎重さが期されるため申立ての調整に時間を要したことが結果的に申立てに至らなかった要因の一つと思われ、今後のケース対応の教訓となった。

このケースでは、本人の逝去後も虐待者（家族）へのフォローが必要となり、年度をまたいで区役所と共に対応中である。

③ 認知症

① 認知症の疑いがある相談者家族に対し、相談内容を傾聴すると共に専門医療機関の情報提供や早期受診へのアドバイスを行った。介護ストレスが大きいと思われる介護者に対しては、介護者の会（よつばの会）への参加を促し、新規参加者が今年度は3名となった。

② 認知症等により本人の判断力が低下し、かつ親族の日常的な支援が望めないケースについて、成年後見制度利用（申立て）の支援を行い3件の申し立てにつながった（現在さらに1件の申立て手続きの準備に着手している状況）。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 地域住民、関係機関等との連携推進支援

① 民生児童委員や自治会町内会からの相談に対して、顔の見える関係を活かし丁寧に対応した（講演依頼なし）。また地域課題の解決に向けた支援については、地域ケア会議を通じ、関係機関と情報共有することができた。

② 老人会（芙蓉会、小雀敬友会）から依頼を受け、地域高齢者向け研修を二地域で実施した。研修カリキュラムには地域ケア会議開催を通じて把握した分析結果を活用して、地域特性の説明や高齢化予測、また介護保険制度の概要、施設情報、ケアマネジャー業務の内容・役割や目的などを伝えた。

- ③地域ケア会議を通じて、インフォーマルサービスの情報提供やケアマネジャーと民生委員等の連携を推進することができた。
- ④エリア内で行われた、運営推進会議、特養の入所退所一時判定会議に出席し、参加されている地区の担当民生委員や地区の自治会長と大正地区の地域課題などの情報提供と必要に応じた助言などを行った。

② 医療・介護の連携推進支援

- ①地域ケア会議での医療依存の高いケース事例の検討は未実施であったが、戸塚区在宅 医療相談室で行っている事例検討会の参加をエリアのケアマネジャーに呼び掛けた。
- ②戸塚区在宅療養連絡会と介護リハビリ研究会への活動後方支援をすることで、参加者同士の連携の推進、顔の見える関係作りを実施した。

③ ケアマネジャー支援

エリアのケアマネジャー事業所を月に一度は訪問し顔の見える関係作りや、サービス担当者会議に参加し支援を行った。居宅介護支援事業所連絡会を開催(7月・2月)しケアマネジャーのスキルアップの支援を行った。

(4) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

- ①これまでの地域ケア会議を通じて得た課題の解決に向けた地域ケア会議を開催することにより、課題を整理し、地域課題を関係機関と共有した実態把握をすることができた。また、地域ケア会議で構築できた専門多職種を交えた検討、個別支援の充実、参加者のスキルアップ、関係職種の連携は地域ケア会議を開催することで、関係性を深めることができた。
- ②介護リハビリ研究会の開催支援を通じて、大正地区で活動しているケアマネジャー、医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、理学療法士、介護士などの多職種協働による課題解決の支援や研修会開催に向けての調整を行った。(後方支援)

(5) 介護予防ケアマネジメント(指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業)

介護予防ケアマネジメント(指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業)

予防プランの立案の際は、利用者の意欲や残存機能を最大限に活かせるように「前向き」な声かけや励ましを行い利用者やサービス提供事業者と認識を共有した。横浜市日常生活支援総合事業が開始されたことで、介護予防ケアマネジメントの類型が増えたため、元来の介護予防サービス以外の選択肢として、リハビリを希望している利用者に対して、元気づくりステーションや住民通いの場の情報提供を行い、体操等に参加をして頂いた。そのことで、より多くの参加の機会(運動・体操)を持てるように勧めることができた。

また、エリアで予防プランを委託している事業者に対して地域のインフォーマルサービスを取り入れられるよう「居宅介護支援事業所連絡会」(2月1日)を開催しインフォーマルサービスについての情報を共有予定。

元気づくりステーションや住民通いの場に対しては、その活動が継続的に行われ要
支援者も参加ができるよう、区役所と協働で「コグニサイズ」等の研修を定期的に
開催した（東俣野町のさざんかの会2回、小雀町の元気づくりステーション2回）
更に、参加者から健康不安や介護に関する相談を受けた際には、医療機関や介護申
請につながるように支援を行った。

（6）一般介護予防事業

一般介護予防事業

介護予防普及強化業務委託の事業として「GOGO健康講座・認知症予防、栄養、ロ
コモ予防、口腔機能向上」を大正団地で7日間開催した。団地の高齢者や近隣高齢
者で外出が

困難な状況になっている方も身近な場所で参加をすることができ好評を得た。総参
加人数は159人だった。その後「GOGO健康講座」の卒業生で月2回活動を行う
「GOGO健康クラブ」が立ち上がり、平均15名程度の方が継続して体操や脳トレ
等を行っている。

地域ボランティアを育成するため、「原宿エリアボランティア養成講座」5月に2
回開催し3名の参加があった。その3名の方には、原宿ケアプラザの講習に加えて
区役所で開催された「コグニサイズサポーター講座」や横浜市で開催された「ロコ
モを予防する食事と運動の大切さ」の講座にも参加をして頂いた。

その後、2名は大正団地での「GOGO健康クラブ」のボランティア、1名は原宿ケ
アプラザの「高齢者体操教室」で活動中である。

平成25年に小雀地域に立ちあがった元気づくりステーション「こすずめ健康ライ
フ」と平成26年に影取、東俣野地域に立ちあがった介護予防拠点「さざんかの会」
は地域の町内会、保健活動推進員、保健活動推進員OB、民生委員の協力のもと活
動を継続中。平均参加人数も増え体操や認知症予防ゲーム、音楽を取り入れた活動
を行っている。

10年以上前から、原宿ケアプラザで行っている「ADL体操（高齢者健康体操）」も
活動を継続。上級指導者による研修も開催することができ、地域指導者のスキルア
ップと参加者フォローアップを兼ねる機会をつくることができた。

保健活動推進員との共催で「楽しくトレーニングしよう会」でハマトレ、はまちゃ
ん体操は月1回継続的に活動しており、平均参加者は10名。参加高齢者の体操以
外に、保健活動推進員同士の連携やハマトレリーダー養成講座卒業生の体操ボラ
ンティアの方の活動の場も提供することができた。

地域への疾病予防、早期発見を目的として、協力医である中達医師に依頼し「ミニ
健康講座」を自主事業として開催した。

5 その他

--

7 施設の適正な管理について

(1) 施設の維持管理について

- ①基本協定書に基づき、業者委託により定期清掃、消防設備点検、機械警備設備点検、空調機器点検、自動扉点検、受水槽点検、給湯設備点検、電気設備点検、害虫駆除等を実施し、適正な管理保守点検業務に努めた。
- ②5月に横浜市建築保全公社から委託を受けた点検業者による建築基準法第12条の法令点検（建築物・建築設備点検）を実施し、点検結果に基づき空調機械室ドアガラリ及びデイサービス厨房・ボランティアコーナーの防火ダンパー修理、廊下・デイサービス厨房・Bデイルームの非常用照明内臓電池交換を行った。
- ③上記の他に区と協議の上、デイサービス厨房シンク排水トラップ交換、デイサービス食堂引き戸修理、デイサービス厨房用空調機器修理、多目的ホール壁面補修、デイサービス厨房スポットエアコン修理、デイサービス浴室混合栓交換、デイサービス厨房給湯器修理、地域交流廊下照明交換、デイルーム2横型ブラインド修理、デイサービス厨房横トイレ換気扇交換、デイルーム誘導灯バッテリー交換、地域交流女子トイレ暖房便座交換等を実施し、安全かつ快適な環境維持に努めた。
- ④ケアプラザを初めて利用する団体には、利用についての手引きを配布し、施設を快適・安全に利用できるよう配慮をした。
- ⑤備品類は、物品管理簿（Ⅰ種・Ⅱ種）、事業委託関連物品管理簿、固定資産物品台帳（法人）、物品管理シール等により適切な管理を行った。Ⅰ種物品管理簿の備品で使用不能となったものについては、区へ「物品返納等処理票」を提出し、物品管理簿から削除し廃棄処分とした上で、戸塚区へ最新の管理簿を提出した。
- ⑥植栽管理は、職員やボランティアによる日常的な除草及び施設周りの植栽・樹木等の剪定・刈込を行い、良好な景観を保持するよう努めた。

(2) 効率的な運営への取組について

- ①ケアプラザ全部署職員による全体会や部署別の定例会議、朝夕の引継ぎ、社内メールの活用等により職員相互が必要な情報を共有し、協働体制で業務にあたった。また、部署ごとに毎月、目標の設定及び目標に対する達成度などについて検証し、効率的な運営をするべく業務に取り組んだ。
- ②地域で活動されている関係機関、関係者と連絡を取り合い、問題の早期発見・解決に取り組んだ。
- ③玄関ロビーに設置しているご意見箱及びホームページでの問い合わせメールや、部屋利用者の方に毎回意見等を記入できる用紙を渡して日常的に意見を求めるとともに、運営協議会の開催（6月・11月）、第三者評価の受審（9月）、地域包括支援センターの公正・中立性の確保のためのアンケートの実施（11月）、利用者アンケートの実施（12月）、戸塚区地域ケアプラザ事業実績評価（1月区職員によるヒアリング）等により、外部機関及び関係者の意見を指定管理業務に反映させるよう努めた。

(3) 苦情受付体制について

- ①苦情を受けた際には、苦情対応マニュアルに従って、各担当者が誠意ある対応をし、問題解決に取り組んだ。
- ②11月に苦情解決第三者委員定例会議を開催し、アンケート結果や苦情・要望受付内容及び対応について3名の委員の方へ報告をし、ご意見を伺った。
- ③12月に利用者アンケートを実施し、苦情や要望への対策を検討・実行するとともに、アンケート結果・改善策について館内に掲示した。また、「相談・苦情への対応」、「ご意見ダイアル」、「横浜市福祉調整委員会」等のチラシやポスターを掲示して、各種相談受付窓口の周知を行った。

(4) 緊急時（防犯・防災・その他）の体制及び対応について

- ① 夜間PM9：00まで開館している上、不特定多数の方々が常時出入りすることから、防犯マニュアルに基づいて日常的に防犯・安全に努めた。
- ② 共同防火管理協議会合同防災訓練、特別避難場所開設訓練等を含め、防災訓練を計6回実施し、その他、防災マニュアル、特別避難場所開設マニュアルの見直しを行った。
- ③ チェックリストにより職員が館内日常巡回や点検を行い、夜間閉館後は機械警備による警備で月次報告書にて報告を受けた。年間を通して防犯上の問題はなかった。
- ④ 特別避難場所応急備蓄物資について、備蓄状況の確認及び横浜市へ備蓄物資配付申請を行い、追加分として2月に白飯兼おかゆ、パン、水が納品された。
- ⑤ 緊急時の対応等について職員に周知徹底するため、職員会議にて事故対応マニュアル、感染症対策マニュアル等各種マニュアルの内容検討及び見直しを行った。また、緊急時の対応、感染症予防とまん延防止等についての職場研修を実施した。

(5) 事故防止への取組について

- ① 事故防止マニュアルを職員に周知するとともに、事故等があった際には適切に対応し、その日のうちに内容、原因、今後の対策について話し合い、事故減少と再発防止に取り組んだ。今年度行政への報告件数5件。
- ② 職員全体会議において各部署より事故報告を行い、全職員の事故防止意識を高めるよう取り組んだ。
- ③ 事故記録やヒヤリハット記録をつけて部署別会議・委員会等でその内容を検証し具体的な解決策を検討・実行した。
- ④ 自動車事故防止のために狭い道路など要注意箇所をリストアップして職員に周知するとともに、安全運転管理者により、自動車の安全な運転を確保するため運転者に対する安全教育を行った。
- ⑤ 事故防止（リスクマネジメント）についての職場研修を実施した。

(6) 個人情報保護の体制及び取組について

- ① 法人の「個人情報取扱規則」に基づき、個人情報及び文書等の管理体制について職員に周知し、入職時には全職員に「個人情報に関する誓約書」の提出を義務付け、更にボランティアや実習生についても個人情報保護について理解を求め「誓約書」を提出して頂いた。
- ② 個人情報漏洩防止のため、FAXにて個人情報を取り扱う際の2名チェック、個人が特定できる情報の削除等の具体的なルールについて職員会議等を通じて周知徹底するとともに、「個人情報漏洩防止チェックシート」による自己チェック（全職員提出）を実施し、緊張感を持って個人情報を取り扱うよう意識付けを行った。
- ③ 個人情報の取扱いが確実に行われるよう「横浜市原宿地域ケアプラザの管理に関する年度協定書」に基づき、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項並びに従事者が負うべき横浜市個人情報の保護に関する条例に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施し、「個人情報保護に関する誓約書」及び「研修実施報告書」を戸塚区に提出した。
- ④ 個人情報の流出を避けるためすべてのパソコンにウイルス対策ソフトを導入し、常に最新のデータベースを更新し、外部からの不正アクセスに対してセキュリティ対策を施した。
- ⑤ すべてのパソコンについて各自がパスワードを持ち、第三者が個人情報データを見ることができないような設定をし、退勤時には、ノートパソコンは鍵付き書庫にしまい、デスクトップパソコンは専用のチェーンをつなぐ等盗難防止対策を実施した。
- ⑥ USB等外部媒体への個人情報の保存禁止を徹底した。
- ⑦ 今年度、個人情報漏えい事故1件（1名分の氏名）。

(7) 情報公開への取組について

- ① 広報紙「生き生き」を大正地区連合町内会を通して地域に回覧したほか、近隣の幼稚園・保育園、小中学校、医療機関、地域ケアプラザ、子育て支援拠点等、関係機関への郵送を行うとともにホームページやフェイスブックの掲載を通してケアプラザや地域の取り組みについて周知を行った。フェイスブックを活用することで迅速な情報交換や、情報の入手や周知が可能になった。
- ② 利用者アンケート結果や介護保険事業の運営規程等を館内掲示するとともに、事業報告書・計画書をパンフレットラックに置き、来館者が自由に閲覧できるようにした。
- ③ 介護保険事業（居宅介護支援・通所介護・介護予防通所介護）については、「介護サービス情報の公表」制度における調査票を提出し、11月に「神奈川県介護サービス情報公表システム」にて基本情報・運営情報が公表された。

(8) 人権啓発への取組について

7月の職員会議にて人権尊重について職場研修を実施し、「横浜市人権施策基本方針」の4つの基本姿勢に基づき、職員の「人権に関する意識」を高めるよう努めた。また、所長が10月に開催された研修「人権の基礎知識とケアプラザとの関わりについて」に参加し、職員に対して「互いの価値観を認め合う」ことができるよう指導した。

(9) 環境等への配慮及び取組について

- ① ごみの分別収集、パソコン等のデータ管理による紙の使用量減少、両面コピーやコピー用紙の裏紙使用、食品ロスを減らすこと等ヨコハマ3R夢プランの推進に向け、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）を中心にゴミ減量に取り組んだ。
- ② 館内照明の間引きや待機電力OFF、使用していないエリアの消灯、冷暖房温度の適正な設定を継続して行った。
なお、横浜市節電・省エネ対策基本方針に基づき電力削減目標（平成22年度比10%以上減）を達成すべく節電に取り組み、その結果、前年度を下回る使用量となり、平成22年度比で使用電力総量を約26%削減することができた。
- ③ 日常清掃・定期清掃による環境整備、節水・節電、車の使用を抑え電動自転車を積極的に活用すること等環境等への配慮を意識して取り組んだ。

【介護保険事業】

●指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

《職員体制》

包括支援センター三職種 4名 介護予防プランナー

《目標に対する成果等》

要支援認定を受けた方が介護状態になることを予防する意義を理解し、目標を持って身体機能や生活を維持向上させていくことができるよう助言し支援をした。また、インフォーマルサービスを上手に活用していくことで自立した生活が継続できるよう利用者への情報提供に努めて助言をした。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

深谷俣野ケアプラザの開所に伴い、地域の方々や利用者に混乱がないように対応した。

《利用者実績》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
230	240	242	137	141	152
10月	11月	12月	1月	2月	3月
148	153	161	166	160	168

●居宅介護支援事業

《職員体制》

居宅介護支援事業所管理者常勤兼務 1 名
 介護支援専門員常勤 3 名（うち常勤兼務 2 名）

《目標に対する成果等》

利用者の皆様が住み慣れた地域で、その人らしく、自立した生活を送ることができるよう家族、地域の方々、介護・医療・福祉の各関係機関とチームとして連携し、利用者の意向に沿ったケアプランを立案しケアマネジメントを行った。今年度は職員の異動があったが、担当ケースの引き継ぎ等滞りなく行うことができた。多様なケースに対応できるよう研修等に積極的に参加し、良質な支援ができるよう努めるとともに、特定事業所加算Ⅲ取得に向けての準備を行った。

《実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）》

- 居宅介護支援については、利用者負担はなし。また実施地域を超えての訪問等はなく、旅費の負担もなし。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

家庭状況、病状、認知症等の様々な問題への対応に困難なケースについては、区役所、地域包括支援センターおよび関係機関と連携しながら対応した。

《利用者実績》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
90(15)	92(13)	93(15)	62(8)	59(8)	58(10)
10月	11月	12月	1月	2月	3月
56(10)	54(9)	55(18)	58(15)	62(15)	60(16)

● 通所介護・認知症対応型通所介護

《提供するサービス内容》

- 送迎・健康チェック・入浴・食事
- 趣味活動・娯楽
- レクリエーション・外出機能訓練

《実費負担（徴収する項目ごとに記載）》

- 1割負担分
 - (要介護1) 704 円/回
 - (要介護2) 831 円/回
 - (要介護3) 963 円/回
 - (要介護4) 1,095 円/回
 - (要介護5) 1,227 円/回
- 食費負担 700 円/日
- 入浴加算 54円/回
- サービス提供体制強化加算(I)イ 20円/回
- 同一建物居住者の送迎についての減算 △101円/回
- 介護職員処遇改善加算(II) 1ヶ月の総単位数に4.3%を乗じた単位数(利用者毎に異なる)

《事業実施日数》 週 7 日 (12/29~1/3は除く)

《提供時間》 9:25 ~ 16:25

《職員体制》

通所介護事業・予防通所介護事業・総合事業※職員は兼務
 生活相談員常勤兼務5名(内4名は介護職兼務)、介護職員常勤兼務10名
 (内4名は相談員兼務)・非常勤兼務4名、看護職員非常勤兼務5名
 (機能訓練指導員兼務)、調理職員常勤1名・非常勤4名、運転手2名

《目標に対する成果等》

住み慣れた地域、自宅での生活を継続しながら、より自立し喜びをもって日常生活を過ごせるように、心身機能の活性化を図るサービスプログラムを取り入れた。また近隣の学校や活動団体との交流を図り、地域貢献、地域福祉のより良い担い手となれるように努めた。

《その他(特徴的な取組、PR等)》

利用者が自ら選択・決定・活動できるように、選択アクティビティの充実を図り、自主性をもって過ごせるよう取り組んだ。

《利用者実績(延べ人数)》

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
854	893	805	853	806	829
10月	11月	12月	1月	2月	3月
841	810	774	737	749	826

● 介護予防通所介護・第1号通所事業・介護予防認知症対応型通所介護

《提供するサービス内容》

- 送迎・健康チェック・入浴・食事
- 趣味活動・娯楽
- レクリエーション・外出機能訓練

《実費負担（徴収する項目ごとに記載）》

- 1割負担分
 (事業対象者) 円
 (要支援1) 1,766 円/月
 (要支援2) 1,766 円/月 (週1回程度利用)
 (要支援2) 3,621 円/月 (週2回程度利用)
- 食費負担 700 円/日
- サービス提供体制強化加算(I)イ
 要支援1: 78円/月 要支援2(週1回程度利用): 78円/月
 要支援2(週2回程度利用): 155円/月
- 同一建物居住者の送迎についての減算
 要支援1: △403円/月 要支援2(週1回程度利用): △403円/月
 要支援2: △807円/月
- 介護職員処遇改善加算(II)
 1ヶ月の総単位数に4.3%を乗じた単位数(利用者毎に異なる)

《事業実施日数》 週7日(12/29~1/3は除く)

《提供時間》 9:25 ~ 16:25

《職員体制》

通所介護事業・予防通所介護事業・総合事業※職員は兼務
 生活相談員常勤兼務5名(内4名は介護職兼務)、介護職員常勤兼務10名
 (内4名は相談員兼務)・非常勤兼務4名、看護職員非常勤兼務5名
 (機能訓練指導員兼務)、調理職員常勤1名・非常勤4名、運転手2名

《目標に対する成果等》

在宅での自立した生活をより充実したものにしていく為に、
 選択レクリエーションや生活機能維持に向けた取り組み(調理や洗濯)を
 行い、心身機能の維持・向上に努めた。

《その他(特徴的な取組、PR等)》

利用者が自ら選択・決定・活動できるように、選択アクティビティの
 充実を図り、自主性をもって過ごせるよう取り組んだ。

《利用者実績(契約者数)》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
13	15	16	15	19	18
10月	11月	12月	1月	2月	3月
18	19	19	17	14	16

平成29年度「横浜市原宿地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書(一般会計)〈地域活動〉

収入の部

(税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	14,175,199	449,051	14,624,250	14,624,250	0	横浜市より
利用料金収入			0	0	0	
指定管理料充当 事業	0		0	17,700	17,700	
自主事業収入			0	0	0	この列は入力しない
雑入	0	0	0	0	0	
印刷代	0		0	0	0	
自動販売機手数料	0		0	0	0	
駐車場利用料金収入	0		0	0	0	
その他(指定管理料充当)	0		0	0	0	
その他(施設使用料相当額 法人負担分)	3,990,000		3,990,000	3,990,000	0	
その他(提案時控除 法人負担分)	700,000		700,000	700,000	0	
収入合計	18,865,199	449,051	19,314,250	19,331,950	17,700	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	10,941,573	0	10,941,573	11,410,281	468,708	
本俸	7,044,350		7,044,350	7,080,600	36,250	
社会保険料	1,010,865		1,010,865	1,010,657	208	
手当計	2,542,029		2,542,029	2,974,695	432,666	
健康診断費	56,170		56,170	56,170	0	
勤労者福祉共済掛金	150,187		150,187	150,187	0	ハプふれんど
退職給付引当金繰入額	120,572		120,572	120,572	0	
その他	17,400		17,400	17,400	0	インフルエンザ予防接種
事務費	1,620,040	0	1,620,040	1,736,661	116,621	
旅費	20,000		20,000	16,670	3,330	打合せ・会議等参加交通費
消耗品費	152,040		152,040	196,267	44,227	事務用品・コピー用紙・OA消耗品・日用品・ソフトウェア等
会議謝礼金	0		0	0	0	
印刷製本費	245,000		245,000	283,451	38,451	コピーカウント料・事業計画報告書・名刺・パンフレット等
通信費	352,000		352,000	414,704	62,704	電話・インターネット回線使用料・切手・はがき・DM便等
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
横浜市への支払分	0		0	0	0	
その他	0		0	0	0	
備品購入費	493,000		493,000	491,245	1,755	
図書購入費	82,000		82,000	79,729	2,271	新聞
施設賠償責任保険	0		0	0	0	
職員等研修費	40,000		40,000	32,260	7,740	研修参加費・研修参加交通費・職員研修等費用
振込手数料	2,000		2,000	540	1,460	振込手数料
リース料	28,000		28,000	27,378	622	ソフト
手数料	158,000		158,000	152,528	5,472	差弁処理、OA銀行、税理士顧問料
地域協力費	6,000		6,000	4,562	1,438	来客用お茶代
その他	42,000		42,000	37,327	4,673	ホームページ管理・OAソフト保守料・諸会費
事業費	329,660	0	329,660	53,228	276,432	
運営協議会経費	42,000		42,000	12,000	30,000	予算:指定額
指定管理料充当 事業	287,660		287,660	41,228	246,432	
管理費	5,098,600	449,051	5,547,651	6,117,407	569,756	
建築物・建築設備点検	0		0	0	0	予算:指定額
光熱水費	2,665,803	0	2,665,803	3,138,359	472,556	
電気料金	700,000		700,000	870,029	170,029	
ガス料金	1,188,000		1,188,000	1,447,873	259,873	
水道料金	777,803		777,803	820,457	42,654	
清掃費	1,076,470		1,076,470	1,076,470	0	
修繕費	474,000	449,051	923,051	1,020,251	97,200	予算:指定額
機械整備費	118,685		118,685	118,685	0	
設備保全費	742,141	0	742,141	742,141	0	
空調衛生設備保守	157,672		157,672	157,672	0	
消防設備保守	76,447		76,447	76,447	0	
電気設備保守	96,162		96,162	96,162	0	
害虫駆除清掃保守	22,935		22,935	22,935	0	
駐車場設備保全費	0		0	0	0	
その他保全費	388,925		388,925	388,925	0	自動ドア、ボイラー・空調点検、施設総合巡視点検
共益費	0		0	0	0	
その他	21,501		21,501	21,501	0	受水槽管理
公租公課	875,326	0	875,326	912,822	37,496	
事業所税	0		0	0	0	この列は入力しない
消費税	875,326		875,326	912,822	37,496	
印紙税	0		0	0	0	この列は入力しない
その他()	0		0	0	0	この列は入力しない
事務経費(計算根拠を説明欄に記載)	0	0	0	0	0	この列は入力しない
本部分	0		0	0	0	この列は入力しない
当該施設分	0		0	0	0	この列は入力しない
二歳対応費	0		0	0	0	この列は入力しない
支出合計	18,865,199	449,051	19,314,250	20,230,399	916,149	
差引	0	0	0	898,449	898,449	

自主事業費収入	287,660		287,660	0	287,660	予算:指定管理料に含む
自主事業費支出	287,660		287,660	41,228	246,432	
自主事業収支	0	0	0	41,228	41,228	自主事業(指定管理料充当の自主事業)費
管理許可・目的外使用許可収入	0		0	0	0	駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人収入
管理許可・目的外使用許可支出	0		0	0	0	使用料(横浜市への支払等)・駐車場設備保全費
管理許可・目的外使用許可収支	0		0	0	0	

**平成29年度「横浜市原宿地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書(特別会計)〈包括・介護予防・生活支援体制整備〉**

収入の部

(税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料 (包括)	39,706,212	336,000	39,370,212	39,370,212	0	横浜市より
指定管理料 (介護予防)	114,000		114,000	114,000	0	横浜市より
指定管理料 (生活支援)	5,789,000	1,003,873	6,792,873	6,792,873	0	横浜市より
利用料金収入			0		0	この列は入力しない
指定管理料充当事業 (包括)	0		0	7,800	7,800	
指定管理料充当事業 (介護予防)	0		0	0	0	
指定管理料充当事業 (生活支援)	0		0	0	0	
自主事業収入			0		0	この列は入力しない
雑入	0	0	0	0	0	
印刷代	0		0	0	0	
自動販売機手数料	0		0	0	0	
駐車場利用料金収入	0		0	0	0	
その他 (指定管理料充当)	0		0	0	0	
その他 (提案時控除 法人負担分)	3,660,000		3,660,000	3,660,000	0	
収入合計	49,269,212	667,873	49,937,085	49,944,885	7,800	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	45,186,407	0	45,186,407	35,671,693	9,514,714	
本俸	22,886,178		22,886,178	18,108,443	4,777,735	
社会保険料	5,695,763		5,695,763	4,794,377	901,386	
手当計	14,987,035		14,987,035	11,303,442	3,683,593	
健康診断費	47,418		47,418	47,418	0	
勤労者福祉共済掛金	851,063		851,063	851,063	0	ハマふれんど
退職給付引当金繰入額	702,950		702,950	550,950	152,000	
その他	16,000		16,000	16,000	0	インフルエンザ予防接種
事務費	1,560,260	0	1,560,260	1,782,228	221,968	
旅費	68,000		68,000	61,190	6,810	
消耗品費	146,260		146,260	221,672	75,412	
会議諸費	0		0	0	0	
印刷製本費	242,000		242,000	290,341	48,341	
通信費	210,000		210,000	344,591	134,591	
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
横浜市への支払分	0		0	0	0	
その他	0		0	0	0	
備品購入費	446,000		446,000	443,947	2,053	
図書購入費	0		0	0	0	
施設賠償責任保険	0		0	0	0	
職員等研修費	86,000		86,000	84,640	1,360	
振込手数料	2,000		2,000	886	1,114	
リース料	28,000		28,000	27,378	622	マント
手数料	158,000		158,000	152,528	5,472	塵芥処理、OA銀行、税理士顧問料
地域協力費	3,000		3,000	3,008	8	
その他	171,000		171,000	152,047	18,953	自動車任意保険・ホームページ管理・諸会費等
事業費	1,167,235	0	1,167,235	565,693	601,542	
協力医	630,000		630,000	294,000	336,000	予算：指定額
指定管理料充当自主事業 (包括)	114,235		114,235	38,720	75,515	
指定管理料充当事業 (介護予防)	114,000		114,000	117,048	3,048	予算：指定額
指定管理料充当自主事業 (生活支援)	309,000		309,000	115,925	193,075	予算：指定額
管理費	1,355,310	0	1,355,310	1,480,930	125,620	
建築物・建築設備点検	0		0	0	0	予算：指定額
光熱水費	708,627	0	708,627	834,247	125,620	
電気料金	184,627		184,627	231,273	46,646	
ガス料金	177,000		177,000	218,096	41,096	
水道料金	347,000		347,000	384,878	37,878	
清掃費	286,147		286,147	286,147	0	
修繕費	126,000		126,000	126,000	0	予算：指定額
機械警備費	31,548		31,548	31,548	0	
設備保全費	197,273	0	197,273	197,273	0	
空調衛生設備保守	41,912		41,912	41,912	0	
消防設備保守	20,321		20,321	20,321	0	
電気設備保守	25,561		25,561	25,561	0	
害虫駆除清掃保守	6,096		6,096	6,096	0	
駐車場設備保全費	0		0	0	0	
その他保全費	103,383		103,383	103,383	0	自動ドア、ボイラー・空調点検、施設総合巡視点検
共益費	0		0	0	0	
その他	5,715		5,715	5,715	0	受水槽管理
公租公課	0	0	0	0	0	
事業所税			0		0	
消費税	0		0		0	
印紙税			0		0	
その他 ()			0		0	この列は入力しない
事務経費 (計算根拠を説明欄に記)	0	0	0	0	0	
本部分			0		0	
当施設設分			0		0	
ニース対応費			0		0	
支出合計	49,269,212	0	49,269,212	39,500,544	9,768,668	
差引	0	667,873	667,873	10,444,341	9,776,468	

自主事業費収入	537,235			7,800		予算：指定管理料に含む
自主事業費支出	537,235			271,693		
自主事業収支	0			263,893		⇒自主事業(指定管理料充当の自主事業)費

管理許可・目的外使用許可収入	0			0		駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人
管理許可・目的外使用許可支出	0			0		使用料(横浜市への支払等)・駐車場設備保全費
管理許可・目的外使用許可収支	0			0		

平成 29年度 地域ケアプラザ収支報告書<介護保険事業分>

施設名: 原宿地域ケアプラザ

平成29年4月1日～平成30年3月31日
(単位: 千円)

	科目	介護予防支援	居宅介護支援	通所介護	予防通所介護・ 第1号通所介護
収入	介護保険収入	4495	11315	94672	0
	その他	6495	2826	22187	4726
	介護予防ケアマネジメント 費	6495	1933	0	0
	事業・負担金収入	0	893	20300	500
	補助金事業収入(公費)	0	0	46	0
	日常生活総合支援事業	0	0	0	4226
	受取利息配当金収入	0	0	321	0
	その他	0	0	1520	0
	収入合計(A)	10990	14141	116859	4726
	支出	人件費	0	17660	77748
事務費		0	1495	10739	0
事業費		0	189	16260	0
管理費		0	0	0	0
その他		9001	0	1336	0
利用者負担軽減額		0	0	122	0
消費税		0	0	0	0
介護予防プラン・介護予 防ケアマネジメント委託料		9001	0	0	0
		0	0	0	0
		0	0	0	0
その他	0	0	1214	0	
支出合計(B)	9001	19344	106083	4726	
収支 (A) - (B)	1989	-5203	10776	0	

平成29年度 自主事業収支報告書

施設名

原宿地域ケアプラザ

事業名	①主な対象者	自主事業決算額							
	②参加人数	総経費	収入			支出			
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
生活支援体制整備事業 協議体	地域住民	11,745	地活						
	84人		包括						
	0		生活	11,745	0	0	0	0	11,745
シニアボランティア 登録研修会	地域住民	2,485	地活						
	37人		包括						
	0		生活	2,485	0	0	0	0	2,485
シニアボランティア 施設見学会	地域住民	2,800	地活						
	24人		包括						
	0		生活	2,800	0	0	0	0	2,800
元気UP交流会・ 健康サロン	地域住民・施設職員	12,521	地活						
	222人		包括						
	0		生活	12,521	0	0	0	0	12,521
そば打ち講座	地域住民	16,670	地活						
	10人		包括						
	0		生活	16,670	0	0	0	0	16,670
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						

事業ごとに別紙に記載してください。

平成29年度 自主事業収支報告書

施設名

原宿地域ケアプラザ

事業名	①主な対象者	自主事業決算額							
	②参加人数	総経費	収入			支出			
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
あったまり場	地域住民	30,587	地活	0	1,000	29,587	0	3,947	26,640
	93人		包括						
	100円程度		生活						
傾聴ボランティア養成講座	地域住民	70,063	地活	0	10,000	60,063	66,822	0	3,241
	28人		包括						
	2,000円		生活						
障がい学習会	地域住民	13,384	地活	13,384	0	0	10,324	0	3,060
	47人		包括						
	0		生活						
大正プロジェクト	地域住民・施設職員	3,360	地活	1,660	1,700	0	0	0	3,360
	93人		包括						
	100円程度		生活						
ふれあい文化祭	地域住民	12,561	地活	7,361	5,200	0		12,561	
	300人		包括						
	0		生活						
蕎麦打ち講座	地域住民	11,923	地活	1,123	10,800	0	0	11,923	0
	18人		包括						
	900円		生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						

事業ごとに別紙に記載してください。

平成29年度 自主事業収支報告書

施設名

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	①主な対象者	自主事業決算額							
	②参加人数	総経費	収入			支出			
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
認知症予防講座 ヨガニサイズ	高齢者	20,000	地活	20000	0	0	20,000	0	0
	29		包括						
	0		生活						
楽しく脳と身体をトレーニングしよう会 音楽療法	高齢者	18,720	地活	10920	7,800	0	12,000	0	6,720
	78		包括						
	100		生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						
			地活						
			包括						
			生活						

事業ごとに別紙に記載してください。

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
よこはまシニアボランティア登録研修会	元気な高齢者が地域の介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ご本人の健康維持と介護予防、社会参加・地域貢献を通じた「生きがいづくり」を促進するとともに、これからの介護施設等の地域とのつながりの深まりや施設利用者の生活をより豊かにすること。登録研修会を行うとともに、近隣の高齢者ボランティアの受入施設の職員にも参加をして頂き、施設や具体的なボランティア活動について紹介してもらい、より身近に感じてもらえる働きかけを行った。(合計参加者37名)	5月26日 9月22日 11月21日 2月24日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
平成29年度第1回生活支援体制整備事業協議体【小雀エリア】	意見交換等を通して「ネットワークの構築」と「地域づくりにおける意識の統一」を行い、取り組むことができていない部分へ気づくこと。 ①地域ケアプラザと生活支援体制整備事業 ②「こすずめ元気づくりステーション」が地域で果たせる役割について ③小雀地域の地域ケア会議の振り返り、元気づくりステーション活動報告 ④こすずめ元気づくりステーションのアンケート報告 ⑤グループワーク	5月18日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
シニアボランティア施設見学会	よこはまシニアボランティア登録研修会を終了した方々を対象により具体的な活動内容を知って頂く為、大正地区エリアの受入れ施設を見学して、ボランティア活動について身近に感じて頂く。 施設見学会及び施設職員による活動紹介を行なう。 (計5回開催、11施設見学、参加者延24名)	5月12日 6月9日 7月14日 8月4日 9月1日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
頑張るシニアの元気UP交流会	町内会の活動や取り組みを紹介するとともに、健康測定を実施。地域住民の健康についての意識をもって頂く。 【健康測定及び結果返却】 ・骨密度、視力検査、視界の歪み検査、肺機能測定、身長、体重、握力、血圧など (計4回開催、参加者延134名)	7月6日 8月3日 1月18日 2月23日

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
平成29年度 第1回 生活支援交流 会・居宅介護事 業所連絡会	様々な主体による多様な支援の活動報告や介護予防・生活支援の充実した地域づくりのための意見交換と配食事業者の紹介と試食会の実施。 (地域活動団体8名、居宅介護支援事業所20名、配食サービス事業者6名、区役所3名、ケアプラザ7名)	7月20日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
緊急時対応研修	介護予防・生活支援補助事業交付決定団体への継続支援。 要支援者への見守り支援の際、緊急時の対応について、「横浜市緊急受診ガイド」に基づく対応方法の確認。訪問介護事業者による緊急対応の事例紹介とその対応方法についての講義。	7月25日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
平成29年度 第2回 生活支援体制整 備事業協議体 【影取エリア】	多様な主体間の情報共有と連携体制の構築。地域ニーズや課題の把握。地域づくりにおける意識の統一などを目的とする。 ①地域ケアプラザと生活支援体制整備事業 ②地域ケア会議とは ③グループワーク	9月21日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
高齢者ボラン ティア受入施設 連絡会	高齢者施設等でのボランティア活動・イベントの情報共有と地域における公益的な取組 各施設の地域向けイベント情報の共有、シニアボランティア登録研修会終了者の施設見学会を行うにあたっての意見交換	9月22日

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
頑張るシニアの 元気UP 健康サロン	町内会（影取・東俣野）とともに、近隣施設や事業者等の協力を得ながら、健康講座とサロンを開催する。定期的に外出する機会を確保し、健康に関する講座を実施。 【テーマ】高血圧について・おなかの菌学について・転倒予防について・誤嚥性肺炎について・栄養と食事について	10月5日 11月2日 12月7日 2月1日 3月1日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
音楽療法	音楽を通して認知機能へ働きかけ、介護予防や認知機能低下予防を目的とする。 すりこ木棒を使用した音楽療法、口腔体操など。	11月9日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
ボランティア情 報交換会	シニアボランティア登録研修会終了者及び施設見学会参加者のOB会として、ボランティア活動を継続するための意見交換会。 参加者の活動報告、個人情報保護の勉強会などを実施。	12月1日 3月2日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
東俣野サロン立 ち上げ検討会 協議体	東俣野町を中心とした地域の見守り活動のひとつとして、サロン立ち上げの検討会を実施。	12月4日 2月5日 3月5日

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
平成29年度 第2回 生活支援交流会・居宅介護事業所連絡会	介護予防・生活支援の充実した地域づくりのための生活支援体制整備事業の周知と様々な主体による多様な支援の活動紹介を行なう。 (居宅介護支援事業所11名、ケアプラザ12名)	2月1日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
平成29年度 第3回 生活支援体制整備事業協議体 【原宿4丁目】	多様な主体間の情報共有と連携体制の構築。地域ニーズや課題の把握。地域づくりにおける意識の統一などを目的とする。 ①地域ケアプラザと生活支援体制整備事業 ②地域ケア会議とは ③芙蓉ハイツの取組み ④グループワーク	2月15日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護予防・生活支援補助事業意見交換会	平成29年10月より介護予防・生活支援サービス補助事業が開始され、事業について様々な課題も出てきた。そこで、現在の地域活動の情報共有を行いながら、他区の地域活動団体との意見交換を行なう。 5区：港南区・金沢区・旭区・戸塚区・栄区 7法人：17名 健康福祉局、区役所、市社協、区社協、ケアプラザ：18名	3月16日

事業名	目的・内容	実施時期・回数

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
主催 傾聴ボランティア養成講座	地域住民対象 高齢者等の個人宅や施設訪問を目的とした傾聴ボランティア養成講座を実施し、今年度は7名の参加があった。カリキュラムに認知症サポーター養成講座を組み入れ「認知症の理解」の普及も行った。メンバーの一部は、傾聴ボランティア虹に参加され、傾聴活動につながり現在施設2件、個人宅7件行っている。	11月11日 11月18日 11月25日 12月2日 12月9日 計 5回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 あったまり場	こころの病のある方、家族、地域住民対象 第4月曜日実施。今年度は懇談を中心としたプログラムへ変更し、参加者の希望をお聞きしデザート作りなども行った。	毎月第4月曜日 12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 子育て連絡会	保育園、主任児童委員、子育て支援拠点、区役所、子育てサークル、子育て支援者、高齢者施設等対象 今年度は3回の子育て連絡会を実施。多世代交流について地域課題などの共有、また年間スケジュールを可視化し共有を図った。 昨年度、初めて公園あそびを大正地区で2回実施。延べ20組を超える親子の参加があり、参加者の中から新たな自主グループが出来き、現在活動している。来年度は3回の公園あそびを予定している。	5月18日 11月29日 3月22日 計 3回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 障がい学習会 「地域であたり前に豊かに暮らしていくために」	障がいのある子どもを持つ保護者、家族会等 第4木曜日実施。ぐる一ぷちえのわ共催。思春期の性、進路や就労について外部講師を招き講座を実施。同時に障がいのある子どもの地域の居場所作り（放課後の余暇支援）として大正プロジェクトが始まった。	5月10日 7月20日 9月28日 10月17日 11月30日 2月15日 計 6回

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
主催 第1回原宿ふれあい文化祭	地域住民対象 大正地区の住民同士のつながりの場作りを目的に開催。子どもでも楽しめる体験型のワークショップを中心に実施。他にもケアプラザ利用団体の活動発表など実施。ボランティア、参加者含めて約300名以上の来館があった。昨年度好評だった為、今年度も11月に実施予定。	11月4日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 ボランティア総会	聖母の園、原宿ケアプラザで活動するボランティア対象 ボランティア同士の交流を目的に情報交換、交流会を実施。	4月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
オレンジサポーターワークショップ	認知症とともにより良く生きることが出来る地域作り 1回目は認知症の介護のコツについて講座を実施し、「旅のことばカード」を使用した意見交換会を実施。2回目は認知症の初期症状のチェックや医療機関へのかかり方についての意見交換会を実施。 認知症でも安心して暮らせる仕組み作りの1つとして、深谷俣野地域ケアプラザとも協力しながら認知症ケアパスの作成に取り組みを行った。	4月22日 5月5日 6月17日 8月19日 計 4回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
原宿フリーマーケット	原宿商店街主催のフリーマーケット。多世代の交流と地域の活性化 フリーマーケットのイベントコーナー出演団体の調整、キッズコーナーの遊具その他会場の物品借用について調整、中学校のボランティア調整なども実施。 10月は雨天のため中止となった。	6月4日

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
大正プロジェクト	近隣小学校の個別支援級に在籍する子どもたちの放課後の活動支援と地域住民に向けた障害の理解や住民同士の交流 スポーツインストラクターの講師、地域ボランティアの協力のもと、エアロビ、風船バレー、けん玉などのプログラムを実施。	5月24日 7月26日 8月23日 9月27日 11月22日 1月17日 3月28日 計 7回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 蕎麦打ち講座	男性向けに広報紙等で参加者を集い、新たな担い手の発掘や講座を通しての仲間作りなどを目的として開催。 活動のきっかけとなる情報や体験の機会を提供し、新たなグループづくりの支援を行った。	12月16日 3月18日 計 2回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
終活について (エンディングノート)	地域住民対象 エンディングノートを書くことにより、家族との関係を見つめなおしたり、今後の人生を考えていくきっかけとして開催。(参加者合計 28名)	1月23日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 健康友の会	介護保険についての勉強会、認知症予防などについて情報交換を行い、健康について考えることを目的として開催。 初回は介護保険の申請について情報提供を実施。 2回目以降はコグニサイズ、終活などについて情報交換会を実施。	10月17日 11月28日 2月27日 3月20日 計 4回

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託体操教室OB会支援	毎週、介護予防活動（ADL体操）を行っている4グループに対して、ADL体操上級指導者から、体操の実技や日常生活に於ける身体の動かし方の基本等についての講座をして頂いた。	4グループに対してそれぞれ年3回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託元気づくりステーション「こすずめ健康ライフ」	元気づくりステーションとしての、自主活動が継続できるよう、区役所と協働し継続を支援した。活動内容は、健康体操、太鼓、音楽、認知症予防ゲーム	毎月2回（第2、4月曜日）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託「さざんかの会」	平成27年に立ちあがった介護予防自主活動グループに対して、活動継続のための支援を行った。認知症予防「コグニサイズ」の研修も2回開催した。	毎月2回（第2火曜日） 11月14日 11月28日 （コグニサイズ研修）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
住民通いの場運営支援「GOGO健康クラブ」	「GOGO健康講座」終了後に継続的な介護予防活動の場ができ、継続した活動でできるように支援をした（講師の手配、活動への助言、周知活動、活動への参加、見守り等）	毎月第2第4水曜日

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託「GOGO健康講座」	地域への介護予防普及啓発を目的として「ロコモ予防」「栄養バランスについて」「認知症の理解と予防」「口腔機能向上」の講座を計7回開催した。	5月17日 5月24日 5月31日 6月7日 6月14日 6月21日 6月28日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催事業「楽しく脳と身体をトレーニングしよう会」	保健活動推進員と共催で、脳トレーニングと体操（ハマトレ、はまちゃん体操）を地域の高齢者に向けて毎月1回開催をした。体操講師としてはまちゃん体操普及員とハマトレリーダー養成講座終了者に指導をして頂いた。	毎月1回 計12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
自主事業 音楽で認知症予防	認知症予防を目的として、音楽療法士を講師に迎え、回想法を用いながら、懐かしい音楽に合わせて、歌やリズムを奏でる講座を開催した。	11月26日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
自主事業 ミニ健康講座	疾病予防と早期発見を目的として、原宿ケアプラザの協力医による講座を全10回開催をした。内容（胃炎、胃がん、大腸炎、大腸がん、パーキンソン病、熱中症・脱水、肝炎・肝硬変、慢性閉塞性肺疾患、肺炎・肺がん、狭心症・心筋梗塞、脳梗塞・脳出血、認知症	1月と5月を除く 第一水曜日計10回

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護リハビリ研究会開催 後方支援	4月8日 33名 「介護従事者の話題」坂口主幹 5月13日 31名 「認知症を子供にどう説明するか」水野氏 6月17日 31名 研究発表会 7月21日 21名 研究発表会振り返り 9月9日 40名 「認知症心得」聖ヶ丘学園 木田氏 10月14日 17名 「意思決定支援について」内海氏 11月11日 25名 「地域ケアプラザから」原宿ケアプラザ 12月9日 19名 「正常値について」小原氏 2月10日 22名 「口腔ケア・在宅歯科」渡邊齒科院長 3月10日 22名 「制度改正について」 研修会開催の通知FAX、会場設営、資料印刷等	毎月開催（8月と1月を除く）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ケアマネット戸塚 後方支援 戸塚区主任cm連絡会	年7回の定例会の開催において、戸塚区内で活動している、ケアマネジャーの専門性の向上と医療機関を含む多職種との連携の推進に向けた支援を行った。 ・幹事会では賛助幹事として出席、研修会の企画会議で情報提供や担当幹事の求めに応じた助言を行った。 ・研修会開催申し込みのファクシミリ受付先として各ケアプラザが輪番して対応をした。	7回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
居宅主マネ研修 戸塚区主任cm連絡会	戸塚区内の居宅支援事業所の主任ケアマネジャー対象に「事業所内のケアマネジャーへの支援について」の勉強会として「精神科医に聞く！精神疾患のある家族の対応について」としてりんどうクリニック加藤大慈院長をお招きした。主な精神疾患と支援に必要な視点を学ぶことができた。 研修後は「第1回戸塚区居宅主任ケアマネ情報交換会」を開催し、お互いの活動や疑問点について情報交換した。	3月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ヘルパネット 後方支援 戸塚区主任cm連絡会	定例幹事会を毎月で開催、また総会を含め、ヘルパーの活動の基本となる着脱介助、医療の基礎知識と連携から在宅診療の医師や訪問看護師による在宅医療について、戸塚消防署の隊員による在宅における救急対応等の研修等が5回開催された。	12回

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
居宅介護支援事業所連絡会	生活支援コーディネーターと協働し開催した、生活支援交流会・居宅介護支援事業所連絡会においては、ケアマネジャー同士の連携を推進、インフォーマルサービスの情報提供ことができた。	2回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ほーめっと 後方支援 戸塚区主任cm連絡会事業	月に一度の幹事会では在宅医療拠点含む多職種が出席し活動の方向性や定例会の企画・役割分担等を行い、連携を深めた。 定例会開催においては、医療・介護の多職種の参加があるが、介護職の参加が少ない等の課題をについて周知の工夫をし、多職種連携の伸展をさらにめざしている。	7回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
新任・就労予定ケアマネジャー研修 戸塚区主任cm連絡会	事前に2度居宅の主任ケアマネジャーとの検討会を開催。検討会の意見を踏まえて当日の研修内容を決定した。研修は「新任ケアマネジャーのスキルアップ～先輩ケアマネジャーから新人ケアマネジャーへ伝えたいこと～」と題し、6つのグループに別れ研修を行った。それぞれのグループ毎にテーマを設定し、寸劇、ロールプレイ、質疑応答形式等、研修の手法も様々となった。グループワークは2回行い2回目は新任ケアマネジャーの学びたい事のテーマを各自で選定して移動を行った。新任・就労予定ケアマネジャーが気軽に相談できる先輩・同輩のネットワークづくりを行う事ができた。	7月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
高齢者の「住まい」いろいろ	介護者の会「よつばの会」の参加者より、老後の住まいについて最新の情報と共にどのような施設が選択肢としてあるのかを再度勉強したいとの声が上がったことから、紹介センターの相談員を講師に招き、最新情報や施設選びのノウハウについて学んでもらった。	10月27日・1回

平成29年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
成年後見制度の重要性について	「よつばの会」の定例会で、今年度の支援困難ケースの一例として、成年後見制度の申立ての前に本人が亡くなってしまった事例を紹介した。本人に子どもがおらず、兄弟とも疎遠であったことから申立人の協力を得るのに多くの時間が費やされたことが課題であったため、会員には普段より親族との関係性を良好に保つことも併せてアドバイスした。	3月23日・1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数